

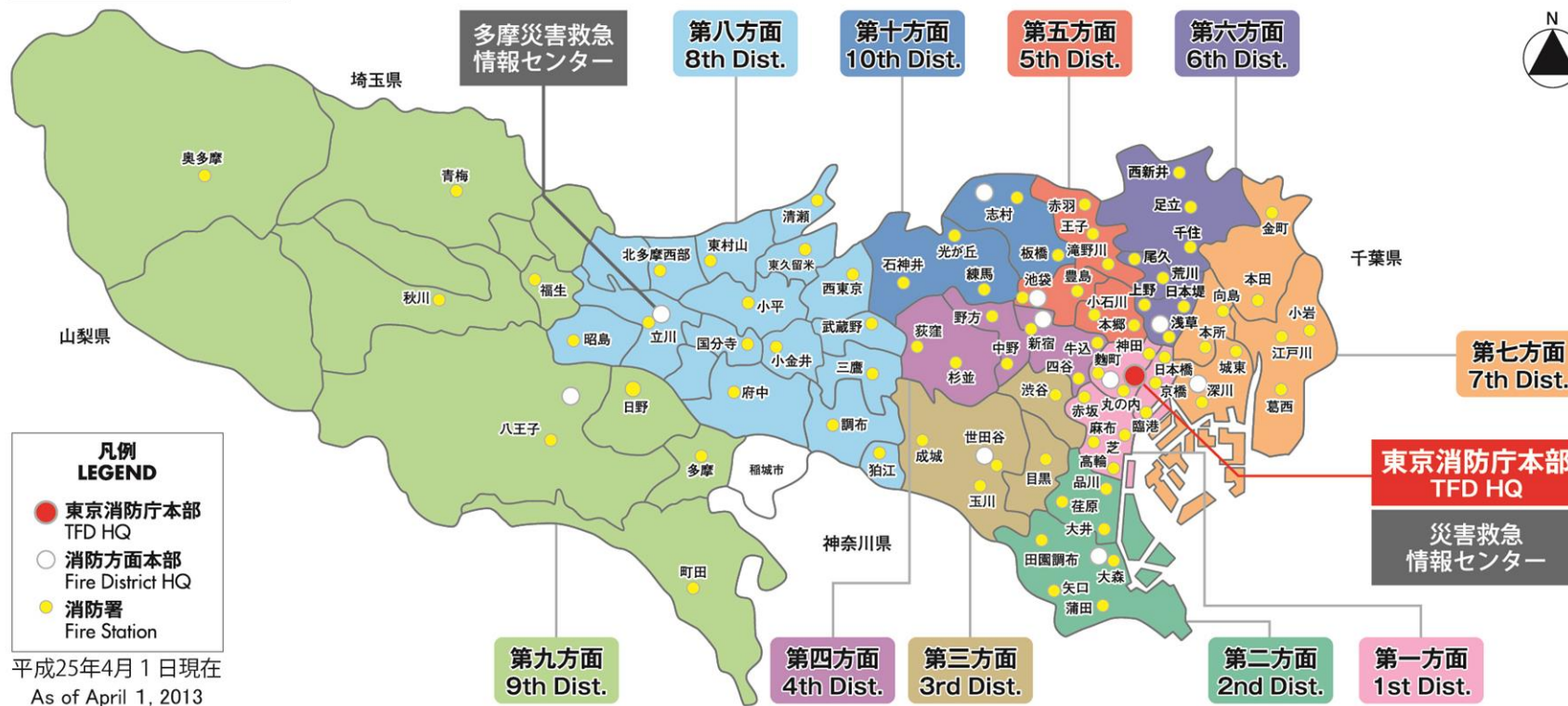
東日本大震災における東京消防庁の活動



東京消防庁の組織

東京消防庁管轄区域

TFD Jurisdiction



消防職員 約18,000名

81消防署 3分署 208出張所

震災時の消防部隊（消防車両等）

平常時

ポンプ隊
特別救助隊
はしご隊
救急隊等



ポンプ車等	1217台
救急車	238台
消防ヘリコプター	8機
消防艇	9艇
消防活動二輪車	20台

増強



震災時

非常用ポンプ車隊
非常用救急隊
可搬ポンプ隊等



非常用ポンプ車	184台
非常用救急車	91台
非常用活動二輪車	10台
可搬ポンプ	491台

東日本大震災における東京消防庁管内の災害



東京消防庁の震災初動体制

① 震災配備態勢（震度5弱）

- 交替制勤務員（常時の体制） 約4,000人
- 所要の人員（待機宿舎居住者） 若干

② 震災非常配備態勢（震度5強以上）



全消防職員約18,000人
全消防力をあげ対応

東日本大震災における東京消防庁管内の災害状況

			地震によるもの	計画停電によるもの	
火災	件数	火災件数計		34 件	2 件
		建物	全焼	1 件	1 件
			半焼	1 件	1 件
			部分焼	7 件	1 件
			ぼや	26 件	1 件
	その他	1 件	1 件		
焼損床面積		58 m ²	25 m ²		
救助件数			57 件	17 件	
救助人員			103 人	20 人	
危険排除件数			408 件	1 件	
緊急確認件数			1 件	0 件	
救急搬送人員			195 人	22 人	

※ 計画停電に起因する主な災害は、エレベーター停止による閉じ込めなど。

※ 東京都内では東日本大震災に伴う死者が 7 人発生しており（東京都総務局発表、平成 23 年 8 月 1 日現在）、そのうち 6 人は当庁の救助活動に関係した死者（現場での死亡確認、搬送後死亡等）。

東日本大震災における東京消防庁管内主な災害



覚 知	平成 23 年 3 月 11 日 14 時 56 分
所 在 等	町田市 物品販売店舗
出場部隊数	ポンプ隊 14、救助隊 7、救急隊 6、消防ヘリコプター1、その他 18 隊、 消防団（1 個分団 27 人）
人的被害	死者 1 人（現場死亡確認）、負傷者 10 人（搬送後死亡 1 人）
活動終了	平成 23 年 3 月 12 日 20 時 09 分



覚 知	平成 23 年 3 月 11 日 14 時 58 分
所 在 等	千代田区 ホテル
出場部隊数	ポンプ隊 8、救助隊 3、救急隊 14、指揮隊 3、その他 2 隊、 消防団（2 個分団 3 人）
人的被害	負傷者 29 人（搬送後死亡 2 人）
活動終了	平成 23 年 3 月 11 日 17 時 47 分



覚 知	平成23年3月11日14時59分
所 在 等	江東区 建築中の建物
出 場 部 隊 数	ポンプ隊10、はしご隊2、救助隊1、救急隊2、消防艇1、指揮隊1
人 的 被 害	負傷者1人
焼 損 状 況	屋上表面945㎡焼損、焼損物件：溶解窯3、アスファルト2t、断熱材約500枚
活 動 終 了	平成23年3月11日19時30分



覚 知	平成 23 年 3 月 11 日 16 時 07 分
所 在 等	江東区 作業所
出場部隊数	ポンプ隊 1、化学隊 1、救急隊 2、その他 1 隊、消防団（1 個分団 2 人）
人的被害	死者 2 人（搬送後死亡 2 人）
活動終了	平成 23 年 3 月 11 日 19 時 39 分



緊急消防援助隊



津波による被害【岩手県・陸前高田市】

想定をはるかに超える大津波が市街地の様相を一変させ、甚大な被害をもたらした。

東京消防庁を含め、全国各地から援助隊が岩手県内の各地域に駆けつけた。

緊急消防援助隊（消防応援）

- 緊急消防援助隊は、平成7年の阪神・淡路大震災を踏まえ、国内で発生した地震等の大規模災害に効果的に対応するために創設された。
- 大規模災害が発生した場合、消防庁長官の要請又は指示により、全国の消防本部から被災地に出動し、被災市町村長の指揮の下、活動することを任務とする。



緊急消防援助隊の派遣概要

派遣先	期間	部隊数	車両数等			人数
			車両	ヘリ	舟艇	
宮城県気仙沼市	3/11~4/24	520	282	10		2,078
千葉県市原市	3/11~3/13	25	14		1	107
新潟県新潟市	3/12	2		1		7
岩手県陸前高田市	3/12~5/13	28	5	21		145
静岡県静岡市	3/15~3/16	2		1		7
福島第一原子力発電所	3/18~6/6	147	125	4		576
福島県本宮市及び福島市	3/26~5/27	82	39			254
合計		806 隊	503 台(機・艇)			3,174 人



東京消防庁緊急援助隊の主な出場経過

日付	時刻	派遣経過等
3/11	14:46	東北地方太平洋沖地震発生（宮城県内震度7）
	15:40	消防庁長官 宮城県への出動指示
	16:30	震災警防本部長命令 宮城県への1次派遣隊出場命令
	18:40	消防庁長官 千葉県への出動指示
3/12	3:59	地震発生（新潟県内震度6弱）
	4:21	消防庁長官 新潟県への出動指示
	4:35	震災警防本部長命令 新潟県への1次派遣隊出場命令（消防ヘリ「ちどり」）
	7:00	消防庁長官 消防ヘリ「ちどり」に岩手県への転戦指示
	8:50	震災警防本部長命令 岩手県への1次派遣隊（消防ヘリ「ちどり」）転戦命令
	14:50	消防庁長官 福島第一原子力発電所への出動要請
	15:25	震災警防本部長命令 福島第一原子力発電所への0次派遣隊出場命令
	18:00	震災警防本部長命令 福島第一原子力発電所への出場隊引揚げ命令 （原子力安全・保安院による要請取り消し）
3/15	22:31	地震発生（静岡県内震度6強）
	22:55	消防庁長官 静岡県への出動指示
	23:45	震災警防本部長命令 静岡県への1次派遣隊出場（消防ヘリ「ちどり」）
3/16	16:25	震災警防本部長命令 福島県いわき市へ特殊災害対策車出向命令
	23:10	震災警防本部長命令 特殊災害対策車引揚げ命令
3/18	0:50	消防庁長官 福島第一原子力発電所への出動要請
	2:00	震災警防本部長命令 福島第一原子力発電所への1次派遣隊出場命令

部隊の集結状況





気仙沼市での活動





気仙沼市における当庁部隊の救助活動

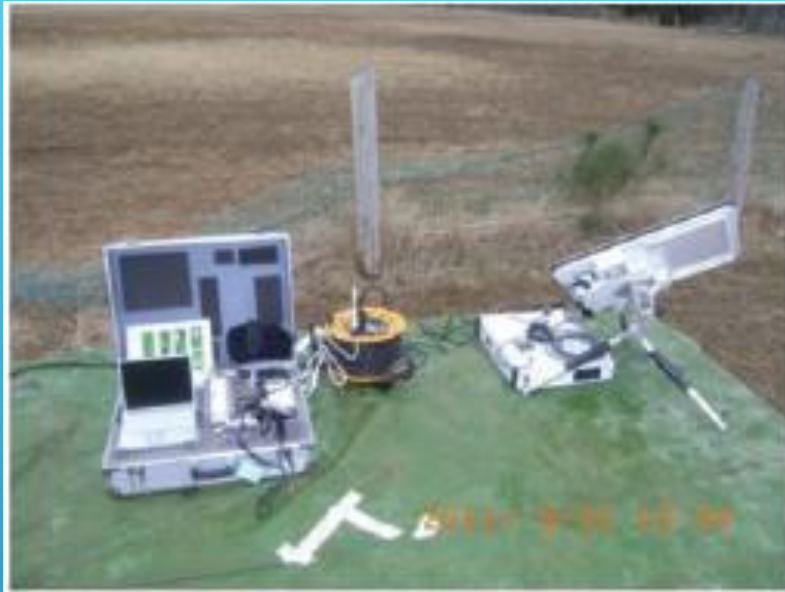


気仙沼市全域における当庁部隊の救助人員等

		3/12	3/13	3/14	3/15	3/16	3/17	3/18	3/19
救助 人員	陸上部隊	90	22	—	—	—	—	—	—
	航空部隊	86	162	11	—	—	12	—	—
遺体確認数		45	25	48	23	14	18	5	6

		3/20	3/21	3/22	3/23	3/24	3/25	合 計
救助 人員	陸上部隊	—	—	—	—	—	—	112
	航空部隊	—	—	—	—	—	—	271
遺体確認数		13	3	1	—	—	2	203

後方支援隊



衛星可搬局



情報通信工作車



整備工作車



市原市での活動



派遣日	陸上部隊				水上部隊			
	部隊種別	隊数	車両数	人員	部隊種別	隊数	機体数	人員
3/11	1次派遣	9	9	34	1次派遣	1	1	16
3/12	1期交替	14	4	41	1期交替	1	1	16
	陸上計	23	13	75	水上計	2	2	32





福島第一原子力発電所



写真提供：(C) Digital Globe / 日立ソリューションズ





活動前の綿密な打合せ

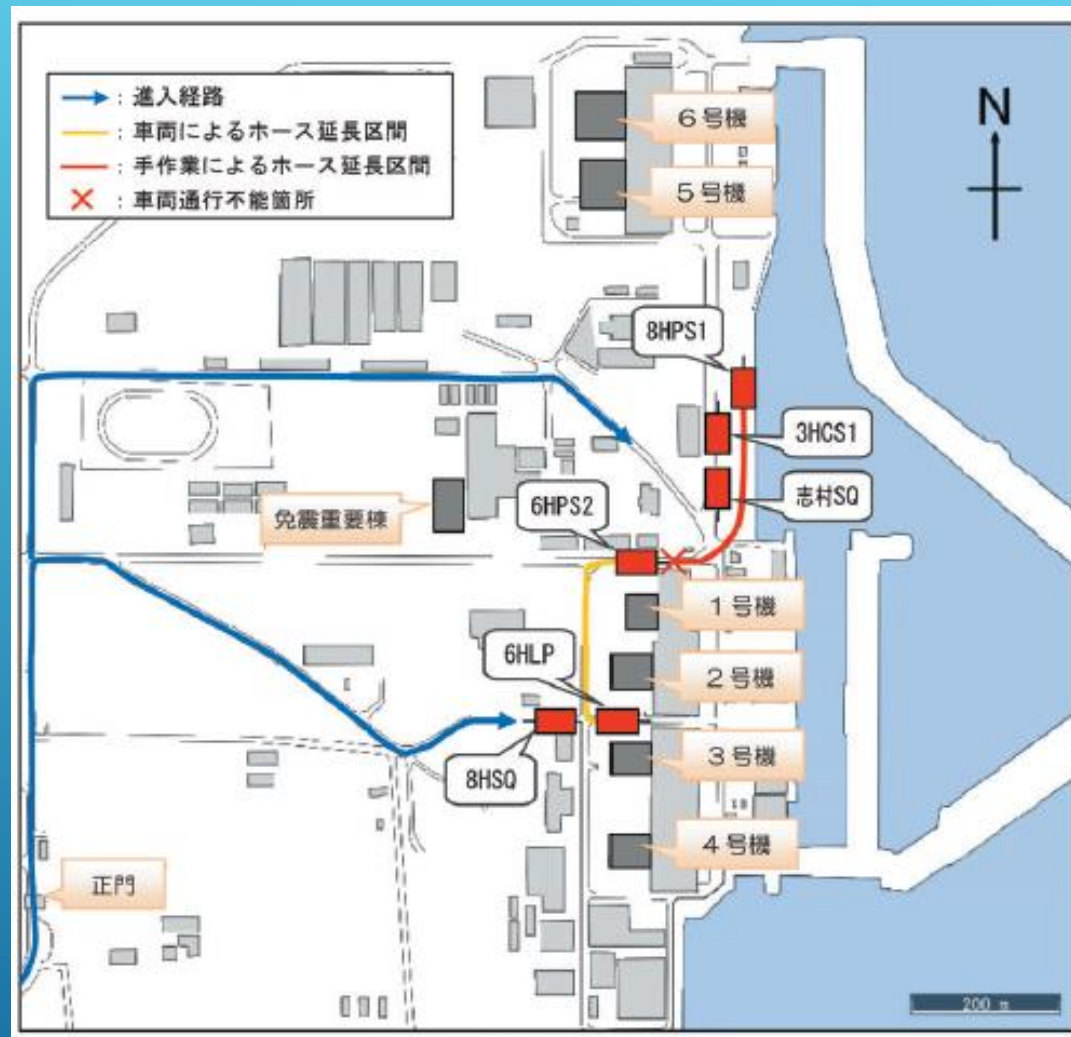


簡易型防護服を装着する隊員



屈折放水塔車による3号機への注水

放水活動部署図





記者会見の様子（左から：富岡総括隊長、佐藤警防部長、高山総括隊長）



菅直人内閣総理大臣による激励



帰庁した隊員に感謝の言葉を述べる石原都知事

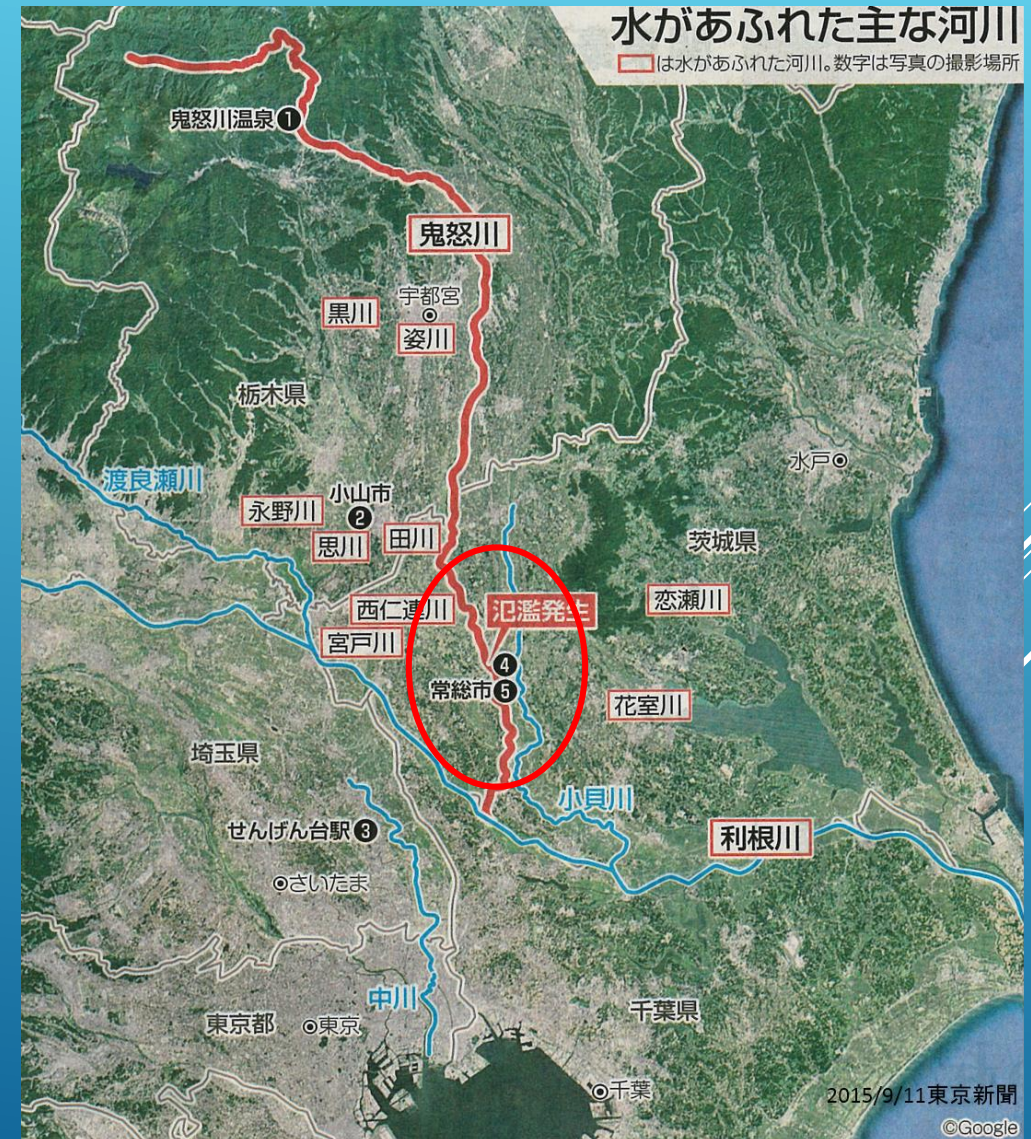


現地における活動状況等の説明

平成27年9月関東・東北豪雨（常総市）



- ▶ 台風18号による大雨等に伴い、消防庁長官は、消防組織法第44条第1項に基づき、平成27年9月10日11時10分、東京都、群馬県、埼玉県、千葉県及び平成27年9月11日10時05分新潟県に対して、緊急消防援助隊の派遣の要請を行った。



ヘリコプターによる救出



救命ボートによる救出



検索活動



東京都隊の救出人員

日	東京都大隊統合機動部隊	消防ヘリ 「ひばり」	消防ヘリ 「ちどり」	消防ヘリ 「つばめ」	合計
9/10		17名	9名		26名
9/11	171名 (稲城市消防本部含む。)	44名		21名	236名
9/12	0名 (稲城市消防本部含む。)	2名		1名	3名
9/13	0名 (稲城市消防本部含む。)				0名
9/14	0名 (稲城市消防本部含む。)				0名
9/15	0名 (稲城市消防本部含む。)				0名
9/16	0名				0名
合計	171名 (稲城市消防本部含む。)	63名	9名	22名	265名

「避難勧告」と「避難指示」の違い

地震時の大規模火災や水害時（洪水・高潮）など、人命に危険がおよぶ恐れがあるときに、区が「避難勧告」や「避難指示」などを発令する場合があります。これらの違いをよく理解し、適切な避難行動をとって身を守りましょう。また、危険を感じる場合には、区からの避難勧告・指示を待たず、自らの判断で早めに避難することも重要です。

種類	危険度	内容
避難準備情報	高くなる見込み	事態の推移によっては避難が必要となることが予想されるため、避難の準備を呼びかけるものです
避難勧告	高い	避難が必要な区域の居住者等に立ち退きを勧め促します。
避難指示	非常に高い	危険が切迫し早急な避難が必要なときに発せられるもので、居住者等に立ち退きを指示します。

区では、東日本大震災を教訓に災害対策を抜本的に見直しました。

江戸川区にとっての3.11、それは地震・洪水・高潮が短期間で発生する「複合災害」です。首都直下型地震が発生し、堤防や水門等の機能が低下している中で、巨大台風の襲来による高潮が重なった最悪の状況となるシナリオを想定しました。

～正しく恐れる～

いたずらに怯える必要はなく、各自が災害に備えて日々最善の努力を積み重ねる。最悪の災害に対して『正しく理解し、正しく恐れる』そして、自らの命を守る主体性を持つことが大切です。

複合災害のシナリオ

- 第1段階：台風の襲来に先行して巨大地震が発生し、堤防・水門が損傷
- 第2段階：巨大台風が最悪なコースで襲来し、高潮による河川氾濫が発生（旧江戸川決壊、新中川決壊）
- 第3段階：荒川や利根川流域で高潮と同時期に洪水による河川氾濫も発生（荒川決壊、江戸川決壊）

複合災害時の対応

最悪の災害が起こると、予想以上に深刻な事態が発生します。そこで、早い段階での江戸川区外への広域避難が最優先になります。

⇒ **移動可能な早いタイミングで区外へ避難することが必要不可欠**

区内に取り残された場合

多くの方が区内の浸水区域に取り残されれば、救助の手は無くなります。ライフラインも止まり、一時的に命の危険を回避したとしても、場合によっては命の危険にさらされてしまいます。

⇒ **水の上に取り残された状況で生き延びるための備えが必要不可欠**

江戸川区で考えられる主な自然災害

さらに重なると最悪の災害に…

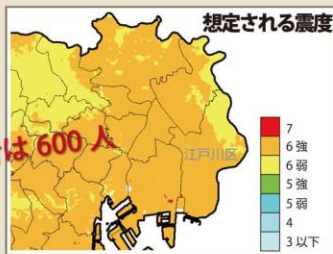
地震

発生が迫っていると言われている
首都直下地震の被害想定

東京都の新たな被害想定結果 (H24.4) によると、東京湾北部地震 (M7.3) が発生した場合、江戸川区で甚大な被害が発生すると想定されています。

最大震度 7 江戸川区での死者は **600人**

地震から身を守るには、建物の耐震化や家具類の固定などの事前の備えが何よりも大切です。



津波

3.11 東日本大震災以後、
不安が高まっている津波の被害想定

東京都の新たな被害想定結果 (H24.4) によると、元禄型関東地震 (M8.2) による津波が発生した場合、江戸川区にも津波が到達しますが、東日本大震災時に東北を襲ったような大きな津波にはならないと想定されています。

江戸川区では約 **2.1m**
河川敷などで一部浸水

これは、東京湾という非常に浅い場所に津波が伝わってくると、津波の高さを維持できずに崩れてしまうという地理的な条件が大きく影響しています。



気象が大きく変化している状況や
ゼロメートル地帯に囲まれた地理的な条件を考えると…
江戸川区で津波以上に心配される災害は？

洪水や高潮

気候変動の影響による台風の巨大化など、
発生の可能性が高まっている洪水や高潮の被害想定

江戸川区では、洪水や高潮対策として、国や東京都と連携して、堤防や防潮堤を強化するとともに、浸水が発生した場合の避難対策を推進してきました。

いざというときは、
洪水ハザードマップ
に基づき、避難して
ください。

想定される洪水時の浸水深



想定される高潮被害

観音崎海岸を中心に防潮堤が強化されてきたため、被害は抑えられると考えられます。



これまで被害を防ぐための防災対策を推進してきました。
しかし、相手は自然で想定以上のことも起こりえます。

複合災害

が起こったら…

首都直下地震が発生！

堤防や水門が耐震化が進められており、地震によっていきなり決壊するということは考えにくいですが、少なからず被害を受ける可能性があります。



2011.3.11 東日本大震災 (左の写真：群馬大学広域首都圏防災研究センター、中・右の写真：東日本大震災写真保存プロジェクト)

応急復旧もままならない状況で…

超巨大台風が直撃！



江戸川区内もほぼ全域が 2m 以上、深いところでは 5m 程度浸水します。
また、その浸水は 2 週間以上続く可能性があります。

これまで経験したことのない超巨大台風

地球温暖化の影響により、
これまでの国内最強・最大級の台風をも上回る
“超巨大台風”の発生が危惧されています。

大雨だけでなく、
猛烈な風の強さが最大の特徴です。
台風上陸のかなり前から、
避難すらできなくなります。



2003年台風14号の強風被害 (写真：宮古島地方気象台)

ゼロメートル地帯の江戸川区

三方を水で囲まれた低平地



陸地の7割が満潮位以下のゼロメートル地帯



江戸川区では、都市型水害からまちを守るために、河川の排水機場と下水道ポンプ場が常に稼働しています。

洪水や高潮が区内各所で同時に発生した場合

